

2026 年衆議院選挙—重要なデータと政治学的な分析【完成版】

自民党は中道改革連合の 2 倍の得票で、6 倍以上の議席！

2026. 2. 18 立命館大学(元法学部教授・政治学) 村上弘

★参考文献

村上弘『日本政治ガイドブック — 教養の政治学』全訂第 3 版、2024 年

同「2025 年参議院選挙における政党の政治宣伝」『立命館法学』2026 年(ウェブサイトも)

図表 1 国政選挙での、おもな政党の比例代表得票率の推移

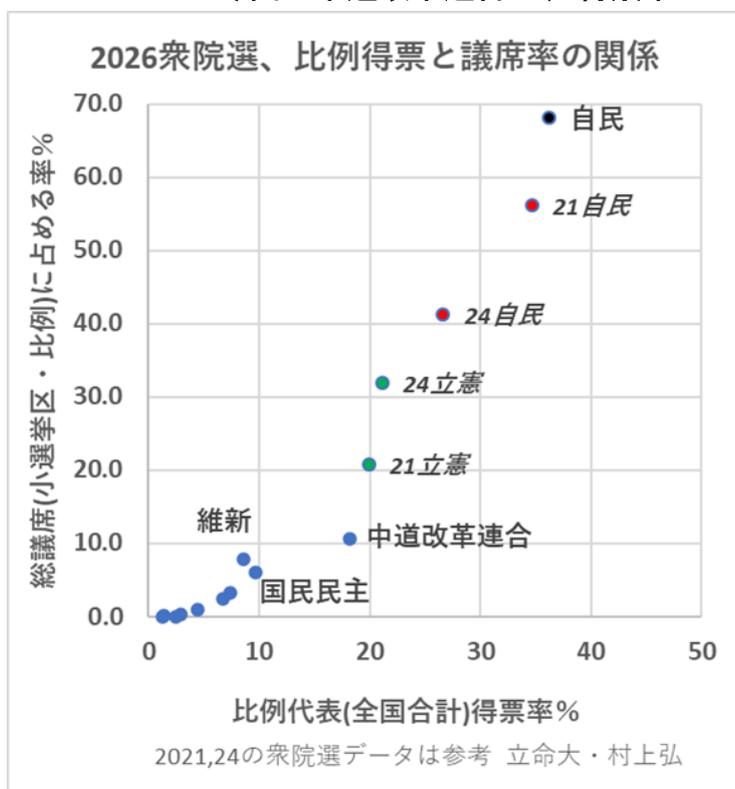
2026 年衆院選 自民 36.7 中道 18.2 国民 9.7 参政 7.4 維新 8.6 れいわ 2.9 共産 4.4

政党名	自民	立憲民主	国民民主	参政	公明	維新	れいわ	共産
2025年 参院選	21.6	12.5	12.9	12.6	8.8	7.4	6.6	4.8
2024年 衆院選	26.7	21.2	11.3	3.4	10.9	9.4	7.0	6.2
2022年 参院選	34.4	12.8	6.0	3.3	11.7	14.8	4.4	6.8

注:それ以前のデータは、(村上 2024:図表 8-1)などを参照。チームみらいは、今回 6.7%。「高市ブーム」の影響を見るため 2025 年と比べると、多くの政党が中道改革連合と同じく減らしている。

図表 2 比例代表得票率と議席率(小選挙区・比例代表合計)の関係

—今回の中道改革連合の、「得票率 18.2%、議席率 10.5%」は例外事例



注:今回の中道改革連合は、通常のカブから大きく下に落ち込んだことに注意。

図表 3 SNS の利用度による
投票先の政党の違い

SNS を投票の参 考にした人(42.6%)	参考にしなかつ た人(53.3%)
自民 37.9 %	自民 38.8 %
国民 11.9	中道 20.8
参政 10.6	維新 8.7
中道 8.9	国民 8.6

注:比例代表の投票先で、出口調査による。「参考にしなかった人」のかなりは、新聞・テレビを参考にしたと思われる。他のマスコミの同種の調査結果も参照。

出典:時事通信 2026 年 2 月 9 日「SNS・動画、43%が参考に 4割弱が自民に投票—衆院選出口調査」、ウェブサイト

図表 4 選挙区で野党候補が乱立 注:東京の事例。文字は、自民、中道改革連合、国民民主、参政。★では中道候補(2位)が、国民候補の票と合わせると自民を上回った。他に維新(11選挙区)、共産(13)等も候補を立てた。日本経済新聞 2026年1月25日「多党化、際立つ東京乱立」を参考に作成。



図表 5 野党の4種類の役割(機能)と、そのために必要な条件、それを支持する政治知識・教育

野党の役割 (機能)	【実現のための 必要条件】 野党のサイズ ／政治的立場 の与党との距離	【認知・正当性】 有権者やマスコミ が、その野党の 役割を正当と考 えるための知識
1. 与党・政権 への抑制や批判(チェック・ア ンド・バランス) で、民主主義 と自由を守る	大型中型／中 または 中型小型／大	国家権力の暴走 や独裁の事例 1) 多元的民主主義 モデル、政党シス テム論 2)
		保守とリベラル (左派、右派な ど)の違い 2)
2. 政権交代	大型／中小	外国と日本の事 例 3)
3. 与党・政権 の政策を、議 論などで修正	大型中型 ／中小	民主主義とは、 みんなで話し合っ て多数決で決め るしくみである 4)
4. 政権の政 策を、連立政 権参加で修正	中型小型／小	

選挙区			選挙区		
1	自	中	参	16	自
2	自		国	17	自
3	自	中	国	18	自
4	自		国	19	自
5	自	中★	国	20	自
6	自	中★	国	21	自
7	自	中	国	22	自
8	自	中	国	23	自
9	自	中★	国	24	自
10	自	中	国	25	自
11	自	中	国	26	自
12	自	中	国	27	自
13	自		国	28	自
14	自		国	29	自
15	自	中	国	30	自

注:(村上 2024:8章)などにもとづき作成。1. だけでは反対するだけの政党と見られ、4. だけでは政権を抑制できず、民主主義と自由を守れない。右欄は、本来は知識とともに意識・態度が重要。

- 1) 高校の世界史、日本史で扱うか。ただ現代史は見解(正解)が分かれ、入試に出題されにくいらしい。
- 2) 大学の政治学で教えると期待したいが、高校までではあまり教えない。イギリスでは、大学入試レベルで教える(村上 2024:p.212)。
- 1)2)3) 新聞を読んでいない人は、政党や政治学・社会学者などが宣伝しない限り、分からないだろう。
- 4) 日本の学校教育で標準的な、民主主義の教え方で、意見対立や政府権力の抑制を強調しない。

<分析>

1. あくまでも議席数に関してだが(マスコミや政治学者はこの限定句を添えるべきだ)、自民党が圧勝した。明るくカッコいい女性・高市首相への交代と、資金力投入の SNS 宣伝によって大ブー

ムが生まれる、操りやすい日本人ということになる！ 右寄りの政治家だ、実績が問われる前を狙った超早期の解散総選挙はズルいなどの指摘は、新聞を読まない人々には伝わらない。

比例代表得票率(図表 1)においては、決して過半数の支持を得たわけではない。とはいえ、政治資金不記載スキャンダル(「裏金議員」問題)で非難される前の、2022 年の「通常」の得票率に回復させそれを 2%強上回る結果を得たのは、すごいことだ。高市氏はスキャンダルを解決する影響力ではなく、それを「日本列島を強く豊かに」を掲げ、忘れさせる影響力を示したわけだ。

それ以外の政党の盛衰も、議席数だけでなく、比例代表得票率(図表 1)で確認されたい。24 年衆院選との比較が重要だが、今年の参院選とも比較したい。右派、左派ともに、自民以外の多くの政党が、票を減らした。伸びた「チームみらい」は、どの党から票を吸収したのだろう。

2. 野党第 1 党・立憲民主党は、危機感から急ぎ公明党と合併し中道改革連合に。議席数、比例得票率ともに、自民に次ぐ第 2 位の地位は確保したが、比例得票率は、不振だった今年の参議院選挙での両党の合計と比べても 3%低い。出口調査で無党派層が自民に流れたという報道が多く、立憲・公明は支持層は確保できたが、無党派層にアピールできなかったようだ。リーダーやスローガンのアピール不足も指摘され、合併しなければ負け幅が小さかったかは微妙だ。

今年の参院選で国民、参政が集票した SNS 大量宣伝(村上 2026)は、自民党も今回工夫し追いついた。中道改革連合は(個別議員は努力するが)成果が足りず、緊急の課題だ(図表 3)。

立憲民主と公明は価値観がやや近く、リベラルな立憲民主の議員も参加した。公明は組織的統一を重視する傾向があるが、中道改革連合の政策は中道寄りに修正しても、各議員にはある程度の個人的主張の自由度を認めるリベラルな政党でありつづける方が、魅力と集票力が高まるだろう。参議院などで 2 つの政党は残し、議会内会派や衆議院選挙で「連合」を組む方法もある。

(今回の反省から、比例代表名簿の順位は立憲系、公明系で公平に決め、公明は選挙区にも候補者を回すべきだ。また万一、今回比例で多数の議席を獲得した公明が優位に立ち、立憲系のリベラルな議員を選別し支援しないなら、それは公平で柔軟な「中道」の精神に反するだろう。)

3. さて「民意」の基本的なデータは、マスコミ・政治学があまり知らせない「比例代表得票率」で、自民 36.7%(つまり「圧勝」は誤報!)、中道 18.2%などだった(図表 1)。(日本では後日、総務省が発表し報道は少ない。ドイツの国会選挙では、開票速報のなかで比例得票率も示す。)

小選挙区での得票率(全国)では、自民は 49.9%(東京 43%)、中道は 21.6%で、保守系有権者の広がり示すが、選挙区は候補者を立てない政党もあり、「民意」の正確な反映ではない。

ここで注目すべき — 気づかれていない — 選挙結果データの特徴を、1 点指摘しよう。

図表 2 のグラフで、比例 2 割の中政党は、従来のデータでは総議席(小選挙区 + 比例)も 2 割取れるはずなのだが、今回の中道の場合には総議席の 1 割に落ち込み、統計上の「異常値」を示した。(小選挙区比例代表並立制は、小政党には厳しくても僅少の議席を与え、中政党には比例的に議席数を与えてきた。) 政治学者やマスコミは、理由と対策を検討していただきたい。

考えられる理由は、①小選挙区で、25 年参院選で強気になった国民民主や参政、さらに維新、共産が候補を大量に立て、中道に流れそうな非自民票が分散した(図表 4)。そうした政党にとって、当選可能性は僅少でも、比例での集票という目的、政党助成金や YouTube 収益から得られ

る資源が背景にある。(小選挙区の 24 年→26 年の立候補者数:国民 41→102、参政 85→182、維新 163→87。)参政、維新の候補は保守系だが、ブームの自民からは票を吸収しなかっただろう。

②公明が比例代表リスト上位で議員の当選を保障されたこともあって、そちらに注力し選挙区での運動がやや弱かった可能性はないか(★要調査)。首相の超早期解散総選挙で準備期間が短く、公明が支持者に、新しく支援する立憲系候補の名前を徹底できなかったという説も。

③立憲系の有力候補(安住氏、岡田氏など)に、ネットでデマ・中傷が流されたという。匿名攻撃の反復は、意見が異なる少数派への「いじめ」と同じ歪んだ心理だ。SNS 運営企業に対応を求めるとともに、当該政党が専門チームを置き、法的措置、対抗する SNS・動画発信を進めるべきだ。

4. とはいえ、元立憲の中道候補は自民と接戦もあり、東京、神奈川、千葉の開票結果を見ると国民候補と合計すれば自民の票を上回った選挙区も多い(図表 4)ので、希望がないわけではない。中道(または国民)が勝った全国 15 選挙区すべてで、国民(または中道)は候補を立てず、連合系候補が「一本化」した事実にも注目。もっとも「一本化」した選挙区でも、他は勝てなかったが。

5. 「負けた→価値がない」と即断するのが知性なのか疑問だが、中道改革連合に否定的な論者も多い。しかし一般論として、中道・リベラル(または中道左派)政党は、保守政党に対して批判しかつ協力もできる、ヨーロッパ、トルコ、北米、台湾、韓国などの先進国に多い、民主主義にとって必要なポジションの政党である。けれども、日本の学校教育は政治的価値観(保守・リベラルなど)や、野党の役割を教えない(図表 5)ので、保革対立を経験した高齢者世代以外の多くの有権者は、政党の政治的立場の違いを知らず、むしろ無責任なものを含む公約や、党首のイメージ、SNS のインパクトで政党を選ぶのだろう。(そうした若い世代の意識に適合する宣伝も、必要だ。)

日本の多くの有権者は、今回自民党の大きな優位をマスコミが予測したとき、それを警戒する「知性」を持たず(別種の「知性」は持つのかも)、むしろブームに同調し、結果は優位がさらに強まったという事実は、記憶したい。また、有権者は右派を含む強そうな新党に引かれるが、穏健な第 2 政党を選ぶ考慮は弱い。このような「民意」が、小選挙区・比例代表の混合型選挙制度に媒介されると、リスクのある一党支配や、不安定な多党化が生じる。そして両方の傾向は、2020 年代に、SNS への依存、そこでの感情的かつ一方的な情報によって加速されている(村上 2026)。

6. 他方で、安定した支持団体・政治家人材・政策体系を持つ自民党、立憲民主党・中道改革連合以外の、新党(維新、参政、みらいなど)は、たとえ特定 이슈の強力なアピールに成功しても得票率 10%程度で、(維新以外は)小選挙区で議席を取れず、支持の変動が大きく、しかも自民党に立場が近すぎて、日本の第 2 政党が成功するモデルを提供するわけではない。

もちろん、やや弱い野党やリベラル中道政党でも、存在しない場合と比べれば、自由な(多元的な、複数性のある、政府権力を抑制できる)民主主義をかなり支えてくれる(図表 5)。したがって、マスコミや研究者は強者だけに注目する「バンドワゴン」気分には陥らず、また民主主義の「熟議」「参加」モデル(重要だが)に逃げ込まず、議会制民主主義と複数政党制を研究し育てるべきだ。興味深いリサーチクエスションの 1 つは、「日本で 20%以上の得票率が集まる第 2 政党(安定した政党連合を含む)が生まれるための必要条件は何か」ということになる。 以上です。